

①認知症高齢者やその家族への支援体制の充実

	事業名	事業概要	H28担当課	計画でのH28見込み	平成28年度の取り組み予定	備考
1	かかりつけ医認知症対応力向上研修	認知症の方の医療相談に応じる窓口となるほか、地域包括支援センターや関係機関と連携し、地域での認知症対策を推進していく「もの忘れ相談医」としての登録が進むよう、地域のかかりつけ医を対象に認知症の早期発見、診断の知識・技術、家族の悩みを聞く姿勢などを習得するための研修を実施します。 (県と共催で実施) 【登録者数】累計253名 【新規登録者数】H24:15名 H25:14名 H26:20名 H27:18名	福祉部 地域包括ケア推進課	新規登録者数 20名	日時:平成28年11月13日(日) 会場:新潟テルサ	
2	認知症サポート医の養成	かかりつけ医の助言や、専門医療機関、地域包括支援センターなどと連携し、認知症に係る地域医療体制の構築の推進役となる「認知症サポート医」を養成します。 【養成数】累計14名 【新規養成数】H24:2名 H25:3名 H26:2名 H27:3名	福祉部 地域包括ケア推進課	新規養成数 3名	<認知症サポート医養成研修実施予定>	
3	認知症疾患医療センター運営事業 (認知症疾患対策事業)	市内2箇所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医相談などを実施しています。また、かかりつけ医や地域包括支援センターなどの認知症ケアに関わる機関との連携強化を図り、地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させながら、認知症で悩む市民が相談しやすい環境を整えます。	保健衛生部 こころの健康センター	市内2箇所にて継続。 ・白根緑ヶ丘病院(南区) ・総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区)	市内2箇所にて継続。 ・白根緑ヶ丘病院(南区) ・総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区)	
4	認知症初期集中支援チームの設置	認知症の早期発見、早期対応のため、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に継続的、包括的な支援を行い、必要なサービス等の提供につなげます。	福祉部 地域包括ケア推進課	2チーム設置	平成28年1月事業実働開始。 モデル的に市内2カ所(中央区、南区)で実施 28年度に、モデル事業を検証し、事業拡大の方向性を検討する	
5	病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修	認知症の人が安心して入院生活が過ごせ、適切な治療が受けられるよう病院勤務の医療従事者へ研修を実施します。 【参加者数】H26:70名 H27:31名	福祉部 地域包括ケア推進課	参加者数 100名	日時:平成28年12月17日(土) 会場:新潟市役所 対象:市内44病院 各2～3名 約130名	
6	認知症地域支援推進員の配置	認知症高齢者に対し、必要とされる医療や介護、生活支援サービスの提供が効果的になされるよう、医療機関や地域包括支援センター、介護保険事業者や認知症の人と家族の会などと連携を図るため「認知症地域支援推進員」を配置しています。	福祉部 地域包括ケア推進課	本庁に1名配置	本庁に1名配置	
7	高齢者精神保健福祉相談 (老人精神保健福祉相談)	もの忘れが多くなり、認知症ではないかと悩むご本人やそのご家族に対し、医師などの専門スタッフが相談受付や助言などを行います。 (平成27年度実績 開催回数24回、相談実人数16名、延べ18名)	保健衛生部 こころの健康センター		第2火曜日・第4木曜日の午後1時30分から午後4時30分に実施。	
8	訪問指導	ご自宅へ保健師や看護師などが訪問し、認知症の方やそのご家族の精神面での支えになれるよう、閉じこもりの予防などに関する相談や助言を行います。 【相談件数】H24:16名 H25:14名 H26:11名 H27:18名	福祉部 地域包括ケア推進課	訪問対象予定人数20名	各介護予防事業の利用が困難な方に対して、訪問事業の利用を促し利用していただく。	

①認知症高齢者やその家族への支援体制の充実

	事業名	事業概要	H28担当課	計画でのH28見込み	平成28年度の取り組み予定	備考
9	認知症カフェの開設	認知症の人と介護者が共に安心して過ごせる居場所づくりに取り組み、介護者支援の充実を図ります。	福祉部 地域包括ケア推進課	開設会場数4か所	中央区:3カ所 (みどり病院 つどいカフェみどりの森/はあとふるあたごDS坂井東/はあとふるあたごカフェ) 南区 :1カ所(白根健康福祉センター:より道カフェかけはし) 西蒲区:1カ所(かくた山:西川, 巻) (上記の5か所のカフェは、認知症の方だけではなく、地域の方やどなたでも気軽に参加できる集いの場です)	
10	徘徊高齢者家族支援サービス事業	認知症など徘徊が見られる高齢者に小型通信機器を携帯させ、家族の要請に基づき居場所を検索・連絡することで、高齢者の安心・安全とご家族の精神的・肉体的負担を軽減します。 【利用者数(年度ごと)】H25:40名 H26:47名 H27:29名	福祉部 高齢者支援課	利用者数(見込み):46名	・対象者 認知症等により徘徊がみられる65歳以上の高齢者で、障害高齢者の日常生活自立度がJ1ランク以下、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡaランク以上の方を在宅で介護している家族。 ・利用料金 世帯全員の市民税課税状況により、一部利用者負担あり。 ・申請窓口 各区健康福祉課、地域包括支援センター、地域保健福祉センター	

②介護サービス基盤の整備とサービス提供水準の向上

	事業名	事業概要	H28担当課	計画でのH28見込み	平成28年度の取り組み予定	備考
11	グループホーム整備事業	認知症になっても、住みなれた地域で過ごすことができるよう、グループホームについては、今後の認知症高齢者の増加の状況や各日常生活圏域の整備状況を踏まえながら、平成27年度からの3年間において、計9箇所、総定員数162人分の整備を進めます。 また、既存事業所における2ユニット化により、45人分の整備を進めます。	福祉部 高齢者支援課	<整備地域・整備量> 【新設】 関屋・白新圏域 1箇所18人 宮浦・東新潟圏域 1箇所18人 新津第一・新津第二圏域 1箇所18人 【増設】 (H27~H29)市内一円 45人 既存事業所における2ユニット化	【新設】 平成28年1月25日から3月4日を応募期間として公募を実施し、「宮浦・東新潟圏域」及び「新津第一・新津第二圏域」の2圏域において提案を得た。今後は事業者の選定を行うとともに、応募のなかった圏域について再度公募を実施し、計画に掲げる3箇所54人の整備推進を図る。 【増設】 平成28年度分として2箇所(各9人)の増設に係る事業者の募集を実施。	
12	小規模多機能型居宅介護拠点(看護小規模多機能型居宅介護含む)整備事業	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に利用者の生活様式や希望に応じ「訪問」、「泊まり」を組み合わせ提供されるサービスで、顔なじみの介護職員が対応します。医療ニーズの高い方にも柔軟に対応できるよう、訪問看護の機能を合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備も必要です。 小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護を提供する事業所については、平成27年度からの3年間において計15箇所、総登録定員数435人分の整備を進めます。	福祉部 高齢者支援課	<整備地域・整備量> 【新設】 関屋・白新圏域 1箇所29人 宮浦・東新潟圏域 1箇所29人 大江山・横越圏域 1箇所29人 新津第一・新津第二圏域 1箇所29人 内野・赤塚・中野小屋圏域 1箇所29人 【増設】 (H27~H29)既存通所介護事業所からの転換、サテライト型事業所の増設	【新設】 平成28年1月25日から3月4日を応募期間として公募を実施し、「新津第一・新津第二圏域」において提案を得た。今後は事業者の選定を行うとともに、応募のなかった圏域について再度公募を実施し、計画に掲げる5箇所145人の整備推進を図る。 【増設】 サテライト型事業所:随時申請受付	
13	認知症介護実践者等養成研修事業	認知症高齢者を介護する職員に対し、認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得する研修を実施するほか、認知症介護の指導者となる人材の養成を実施し、介護職員の質の向上を図ります。 また、グループホームなどの管理者や介護サービス計画作成担当者を対象として、認知症介護に関する知識・技術を修得する研修を実施することで、事業所全体の質の向上を図ります。 さらに、特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホームやグループホーム、小規模多機能型居宅介護の管理者に対し虐待防止につながる研修を開始しました。 【これまでの実績(研修修了者累計)】 認知症介護実践者研修:791名 認知症介護実践リーダー研修:141名 認知症対応型サービス事業管理者研修:292名 認知症対応型サービス事業開設者研修:71名 認知症介護指導者研修:11名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:187名 養介護施設管理者対象(虐待防止)研修:328名	福祉部 地域包括ケア推進課 高齢者支援課	認知症介護基礎研修:50名 認知症介護実践者研修:140名 認知症介護実践リーダー研修:40名 認知症対応型サービス事業管理者研修:50名 認知症介護指導者研修:2名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:30名 養介護施設管理者対象(虐待防止)研修:450名	<認知症介護実践者等養成研修実施予定> 認知症介護基礎研修:5月末に研修実施(50名修了予定) 第1回認知症介護実践者研修:6月上旬より研修開始(2か月半)(70名修了予定) 第2回認知症介護実践者研修:10月上旬より研修開始(2か月半)(70名修了予定) 認知症介護実践リーダー研修:8月下旬より研修開始(3か月)(40名修了予定) 認知症対応型サービス事業管理者研修:11月下旬研修実施(2日間)(50名修了予定) 認知症介護指導者研修:年3回実施(会場:東京 2か月間) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:2月下旬研修実施(2日間) 養介護施設管理者対象(虐待防止)研修:10月頃研修実施(3日間(対象施設を5つに分け、同一内容で計5回開催))	

③認知症の正しい知識の普及・啓発

	事業名	事業概要	H28担当課	計画でのH28見込み	平成28年度の取り組み予定	備考
14	認知症サポーターなどの養成	<p>地域住民、企業、学校などの団体を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症高齢者を応援・支援する「認知症サポーター」を養成します。 また、認知症に対する正しい知識と具体的な接し方を市民に伝える、講師役となる「キャラバン・メイト」を養成します。</p> <p>【これまでの実績】 (認知症サポーター養成人数) H24:5,307名、H25:6,122名、H26:6,198名 H27:6824名 (キャラバン・メイト養成人数) H24:59名、H25:72名、H26:62名 H27:48名</p>	福祉部 地域包括ケア推進課	認知症サポーター養成人数:6000名 キャラバン・メイト養成人数:100名	認知症サポーター養成講座:4月より申込随時申込受付し講座開催。 キャラバン・メイト養成研修:7月中旬研修実施予定	
15	市民向け講演会の開催	<p>地域住民などに対して、認知症に関する正しい知識の普及を図ることを目的として市民向け講演会を開催します。 【市民公開講座「認知症セミナー」】みどり病院主催 参加者:361名</p>	福祉部 地域包括ケア推進課		【市民公開講座「認知症セミナー」】主催:みどり病院 平成28年10月開催予定 【市民認知症講演会(仮称)】主催:認知症カフェかくだ山 平成28年11月開催予定	
16	認知症・閉じこもり予防事業	<p>認知症や閉じこもり予防が必要な方を対象とした教室を開催し、これらの方が要介護・要支援状態になることを予防します。</p> <p>【参加者数内訳】H25:41名(3) H26:69名(5) H27:158名(11) ()は、参加者のうち、認知症が疑われる者数</p>	福祉部 地域包括ケア推進課	参加者数160名	全区1カ所ずつ教室設置。(週1回5か月間コース)	